

## 2006年3月期第3四半期 決算説明会 Q&A (要旨)

2006年1月27日

発表者：株式会社野村総合研究所

取締役執行役員 廣田滋

### 【2006年3月期第3四半期の業績について】

Q：第3四半期に発生したという大型システム開発案件でのコストの増加は、第4四半期以降はどうなるのか。

A：第3四半期発生した外注の追加コストは、第4四半期も引き続き発生する可能性がある。ただし、通期の業績予想は変更していない。

Q：来期に、引き続きコスト増加のリスクが持ち越されるという心配はあるか。

A：来期は、コスト増が発生しないようにしていきたいと考えている。ただ、世間でシステムトラブルやリリースの延期などが発生している中、お客様がリリースにより慎重にならざるを得ないような環境にあり、このような状況が3月末で全て終わるかは分からないため、来期にリスクが持ち越されないという保障はない。

Q：セブン&アイグループ向けの第3四半期の売上が、5億円ほど減っているのはなぜか。

A：前年同期には、銀行業向けの機器販売があった。また、現在手がけている大型プロジェクト向け売上は、前年同期にはすでに高い水準になっていたため。

Q：第3四半期の減価償却費が、前年同期比で大きく減っている中で微増益となったのは、相当厳しいプロジェクトが発生しているのではないのか。なぜこのような状況が発生したのか、もう少しリスクの内容について教えて欲しい。

A：社会的な状況もあり、お客様の業務系システムに関するリスク感応度は非常に高くなっている。トラブルが発生しないよう、テストフェーズを当初の想定よりも長く取っており、それに伴う外注の追加コストが発生している。このような状況は第4四半期もそれなりに起こるだろうと考えている。

・本資料は、2006年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q：第3四半期に、当初の見通しより増えたコストの具体的な数値を教えて欲しい。第4四半期も続くとのことだが、どのくらい積み増しされるのか。

A：特定のお客様に関わることなので、お答えできない。売上高に対する外注費の伸びを見れば、それなりの規模で出ているというのは推定できるだろう。第4四半期についても、追加の外注が継続している期間中は、第3四半期と同様にコスト増が発生すると見ている。

Q：品目別の営業利益率のイメージについて。

A：一般論になるが、当社側の経験値やノウハウの有無によるところが大きい。

お付き合いの長いお客様向けプロジェクトでは、新規のお客様で発生するような販管費的な部分が合理化できるメリットがある場合がある。

また、当社にとって得意分野であるかどうかがある。たとえば当社が高い技術、ノウハウを持っている証券分野に比べ、製造業向けなどではノウハウを蓄積するのにコストがかかる。このように、我々の経験値を活かせるかどうかや、その業界のノウハウなどが利益率の高低に影響する面がある。

また、プロジェクトの中身による影響もある。自分達で作ったソフトウェアを自分達で管理するエンハンスメント業務に比べ、他社が作ったシステムのアウトソーシングの場合は、そのシステムの中身を学ぶ必要があり、相対的にコストがかかりやすい。

ただし、お付き合いの長いお客様のプロジェクトであっても、全く新しいスキームでの大規模な作り直しとなると、技術的なチャレンジの必要もあり、相対的に利益率が圧縮されることもある。

#### 【2006年3月期の業績予想について】

Q：通期の設備投資と減価償却の計画を少し変えたのはなぜか。

A：第3四半期までの実績と計画を照らし合わせて見直した。有形固定資産への投資が当初思ったよりも少ない事と、データセンターの土地取得による追加分20数億円を加味して変更した。足元の状況を反映したというのが変更の主旨で、減価償却費も設備投資予想の変更に伴い変更した。

Q：通期の予想の中で全体数値が変わらない中、品目別、業種別の売上予想が少し変わったのは。

・本資料は、2006年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

A：第3四半期までの売上、受注状況などの実績を踏まえて修正した。当初の業種別売上予想では、今年は金融向けの開発が主導し、官公庁やその他民間向けはあまり期待していなかった。中間期でも同じ状況であったが、12月までの終えた時点で、予想以上の官公庁やその他民間向けの売上があったため、金融・開発に偏りすぎる予想の形を修正した。

品目別売上高では、第3四半期における運用の寄与がそれなりに大きかった。この実績を踏まえ、主に運用・開発間での調整を行った。

#### 【2007年3月期について】

Q：来期の自己株式取得の計画は。

A：現時点では、来期はおそらくないだろうと考えている。

Q：来期の方向性、イメージについて。特に、主要顧客向けのプロジェクトが終息に向かう中で、次のプロジェクトは具体的に動き始めているのか。来期に向けての感触や利益率の動きなどを教えて欲しい。

A：来期の具体的な数字の積み上げはこれからなので申し上げられない。当期は数字的に少し伸びすぎという印象があるので、来期の伸び率が今期に比べ少し落ちて不思議はない。

主要顧客向けプロジェクトは、来期の上期にはピークアウトすると考えている。しかし、今進めているプロジェクトで全てが終わったわけではなく、今後も仕事は出てくるだろう。短期的に見ると、今期は非常に繁忙で、このような状態がずっと続くことはないだろうが、今後も、高い水準で仕事をいただけるものと期待している。

Q：半期報告書に記載されている、本社機能移転に関わる不動産設備等の取得にかかる35億円について。これは本社を移転する計画なのか。また、来期の設備投資と減価償却の水準はどのように見ればよいか。

A：現在、木場のオフィスを賃借しているが、2007年度くらいに同じ場所にもう1棟借りる計画があり、その際にかかる内装等のコスト。本社機能の一部や丸の内近辺の開発拠点が移転する可能性が高く、丸の内オフィスは、(登記としての)本社、営業やコンサルティング関連の拠点として残る予定。

来期の投資と減価償却については、現時点では申し上げられない。

以上

・本資料は、2006年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。